

# 2010年度ビジョン諮問委員会報告

2011. 6

## 委員長総括（委員会からの提言）

2010年は戦略的な情報化投資を行う事業者を支援するITコーディネータ協会が設立10周年を迎え、また、新たにソーシャルネットワークやクラウドコンピューティングの進展という大きなパラダイムシフトが起こりつつある中でITコーディネータ協会の活動をさらに活性化させ、より効率的な情報化投資が促進されるためにはその活動は如何にあるべきかを検討する時期にあった。

2010年度理事会でビジョン諮問委員会の設置が決議され、ITコーディネータ制度とITコーディネータ協会（ITCA）について今後どうあるべきか第三者的な観点から本質的な議論を行い提言することになった。

委員会はITCAの理事のほか企業経営者、学者、他団体役員の名の非理事を加えた6名の委員で構成した（委員名簿参照）。

一方、ITコーディネータ協会では先行して2010年6月に中期計画を策定し、それに基づく事業計画を遂行中（2010年度）ないし作成中（2011年度）であった。

また、ビジョンもこれまで2回、5年ごとに策定されていた。

このような状況の中で、我々委員会は必要最低限の現状説明を受けたのち中期計画や過去のビジョンに捉われずに議論を行ってビジョン案をまとめ、その後事業計画との関連性確認や既存ビジョンとの対比を事務局も加えて行い、最終的にビジョン2011（案）としてまとめた。

以下その概要を記す。

### 【委員会議論の概要】

各界第一線で活躍している委員ばかりであり意見は広範囲に活発に取り交わされた。

ITCについての基本的な認識を全員が持っていることもあり、厳しい指摘も含めどの意見も委員会の目的に沿った正鵠を射たものであった。

委員長としてはどの意見も捨てがたく最終的にどうまとめるかに苦心した。

#### 《共通意見》

今後のITC、ITCAの方向性として全委員が共通認識したことを要約すると下記のようなになる。これらがビジョン2011（案）に組み込まれた。

- 中堅・中小企業の経営課題の解決が最大のミッションである。
- IT潮流特に「SaaS/クラウド」の経営への利活用において先導的役割を果たすべきである。
- 自らマーケットを切り拓いていくことが大切である。
- 10年を経た今、制度のあり方、ITCAのあり方について抜本的な見直しをすべきである。
- 内向きの発想でなく「ユーザーから必要とされるITC」の考え方を忘れない。
- 時代の変化によりITCの役割もITCAのビジネスモデルも変わっていく。
- 実力のあるITCをもっと増やす必要がある。

#### 《その他の傾聴すべき意見》

ビジョンに組み込めなかったが、ITCAの事業運営に参考にすべき意見の中から主なものを示す。

- 企業のグローバル化への対応はITCのビジネスとなりうる。
- 市場創造には支援機関やベンダとの連携が必要。
- 組織として財務の健全化なくしては事業の継続ができない。
- ITCが何を考えているかをつかむこと。ITCと一口にはくくれない。
- 中小企業マーケット開拓には国の政策の活用が必要。
- 組織としての力を高めるため会員の拡大を目指すべき。
- 政策提言力を強化すべきである。

## 【ビジョン2011案（結論）】

- I T C A及び I T Cは中堅・中小企業の経営課題に精通し I Tによる解決を通じて経営力強化に貢献する。
- I T C A及び I T Cは「SaaS/クラウド」潮流による新たな I Tサービス利活用時代において先導的な役割を担う。
- I T C Aは多様な専門スキルを保有する I T Cのネットワーク形成を通じ、新たな市場ニーズを創出する。
- I T Cは倫理規定、行動規範に基づきユーザーの信頼、期待に応えるプロフェッショナル人材として常にベストな支援を行う。

## 【I T C A施策との関連】

ビジョンは事業計画の指針となるべきものなので、物事の順序は逆になるが委員会のビジョン案と I T C Aの事業計画との関連付けを行った（図1）。

I T C A中期計画においても制度発足10年の環境変化を踏まえた検討がなされており、本委員会ビジョン案と事業計画の齟齬は無かった。

ただ、中期計画及びそれに基づく年度計画は現行 I T C制度の継続を前提としたものであるのに対し当委員会ビジョン案は制度の根本的見直しを求めるものであるため、事業計画においては制度改革の関連施策を加える必要があると考える。

また、齟齬がないと言っても現状がビジョンに近いということではない。“中堅・中小企業の経営課題に精通”、“I Tサービス利活用時代において先導的役割を担う”、“新たな市場ニーズを創造する”などは現時点では遠い目標と言うべきである。委員の意見でも厳しい指摘が多くなされたが、これは I Tコーディネータに対する大きな期待の裏返しでもあった。

事業計画の着実な実行を通じて、数年後にはビジョンが実現することを期待する。

#### 《中期計画》

- ・ 2010年6月に策定。制度発足後10年目を迎えて新たなスタートを切る。
- ・ 現行ITC制度の継続を前提。
- ・ [理念]、[ビジョン]を掲げているが（後述）、[戦略の柱]が中心。

#### 【戦略の柱】

- ・ 協会をHUBとする積極的なITCビジネス・新活躍領域の創出
- ・ ステークホルダーとの戦略的連携の強化
- ・ IT経営／中小企業に関する調査・研究・施策提言の強化
- ・ 求心力ある協会運営体制の構築
- ・ 財務バランス回復と制度運営基盤の強化
- ・ ITC制度の持続的な発展

#### 《2011年度事業計画（案）》

- ・ 3施策に集中
  - 1) ITC資格価値の向上（活躍場面・ビジネス拡大）
    - ① 中小企業支援拠点へのITCネットワーク構築
    - ② 自治体ビジネス研修／ビジネス創出
    - ③ 自治体クラウド研修／ビジネス展開
    - ④ ITベンダ連携
    - ⑤ ITC-Biz立上げ
    - ⑥ ビジネスマッチング
    - ⑦ IT経営研究所立上げ
  - 2) ITC資格者の拡大
  - 3) 事業運営基盤強化（財務基盤確立）
- ・ 並行して事業戦略委員会で改革的施策を検討、優先度の高いものを実施

#### 【既存のビジョンとの対比】

既存のビジョンもしくは理念との対比も行った。その結果、本委員会ビジョンは既存ビジョンを否定するものではなく、必要な改訂を行ったものという認識である。

委員会ではITコーディネータの行動指針についての議論は行わなかったのが、ビジョン2011（案）のITコーディネータのビジョンは別にITCAの定めるITC行動規範をリファーした。

《 I T C A の目的（定款第 3 条） 》

1996年6月、通商産業省産業構造審議会情報産業部会 情報化人材対策小委員会の中間報告「戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成」において「戦略的情報化投資活性化のための環境整備の試み」が提唱された。

この法人は、かかる提言の趣旨を踏まえ、戦略的な情報化投資に熱意と意欲を持つ不特定多数のものに対して支援活動を行うとともに、カリキュラムの提案、資格の認定等を通じて I T コーディネータの育成、普及を図り、もって企業や団体の経営活動における情報技術活用の浸透と、それに基づく国際競争力の維持、ひいては活力ある経済社会の発展など、広く公益の増進に寄与することを目的とする。

《 中期計画にまとめられた理念とビジョン 》

【理念】

I T コーディネータ協会は、  
I T 経営の普及を通じて、企業の持続的な成長と社会の健全な発展に貢献する。

【ビジョン】

I T 経営の実現を目指す企業のベストパートナーとして、  
I T 経営実現人財のトップブランドを確立する。

《 I T コーディネータ中期ビジョン 》

- ・ 2006年4月制定。2010年度を目標年度とするため改訂が必要。
- ・ I T コーディネータがどうあるべきか描いたもの。

《 I T C 行動規範 》

- ・ 「I T コーディネータ実践力ガイドライン」（2010年6月）73ページ  
ー I T C 実践力を決定づける7視点ー

《 委員リスト（敬称略） 》

委員長 河野 憲裕（社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事）  
委員 上野 保（東成エレクトロビーム株式会社 代表取締役社長）  
委員 岡本 普（I T ホールディングス株式会社 代表取締役社長）  
委員 原田 俊彦（社団法人日本情報システム・ユーザー協会 常務理事）  
委員 松島 桂樹（武蔵大学教授）  
委員 向 浩一（コムチュア株式会社 代表取締役会長）